

への評価が高まっており、多くの飲食店や宿泊施設などのご理解のもと着実に広まっている「やまなしグリーン・ゾーン認証」は、感染症が猛威を振るう状況下において安心、信頼という新たな付加価値を本県の経済にもたらしています。

加えて、国内外の専門家から知見の提供を受けながら、感染症対策の中核を担う専門組織「山梨版CDC(仮称)」を4月に設立することとしており、感染拡大防止と経済活動を両立させながら前進する社会(超感染症社会)の実現に向けて前進していきます。

令和3年は、山梨に新しい誇りが生まれる年になるはずだと、確信しています。



「先手対応」で「困難の中にも跳躍を」

コロナ禍にあっても「山梨が日本の先頭に踊り出る」ための取り組みに停滞は許されません。常に「先手対応」の心掛けで、数々の布石を打っております。

産業の高付加価値化

リニア中央新幹線の開業と同時に、山梨をチャンスと期待のあふれる場所にする、そのため、今年には本県の主要産業を高付加価値化する取り組みを本格化させます。

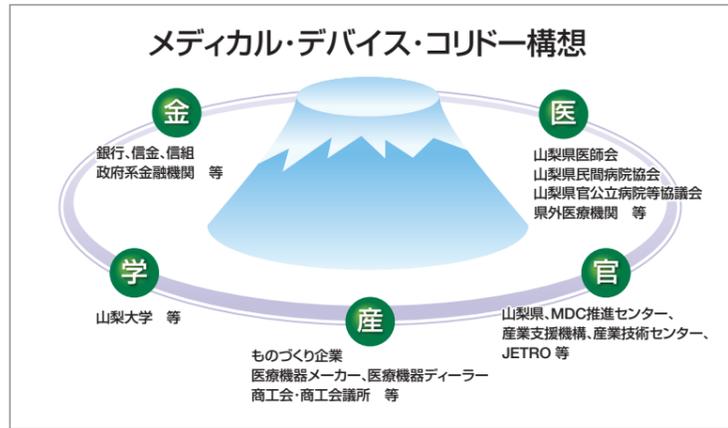
第一に、本県の主力産業である機



施設の感染防止対策が県の認証基準に適合しているか現地調査を行い、基準を満たした施設には「やまなしグリーン・ゾーン認証」マークを交付



静岡県・川勝知事と医療健康産業に関する協定を締結(令和元年12月)



水素・燃料電池の研究拠点となる米倉山のイメージ図

械電子産業に、世界市場でさらなる成長が見込まれる医療機器関連分野への進出を促す「メディカル・デバイス・コリドー構想」は、専門支援組織の設置や静岡県との連携強化により昨年来、順調に拡大しております。これにより、本県の基幹産業の安定とさらなる成長が期待できます。

第二は、全世界で市場が急拡大している水素・燃料電池産業です。既に本県にはこの分野の研究機関が高度に集積しておりますが、来年には日本を代表する研究機関である技術研究組合FC・キュービックが東京・お台場から甲府市の米倉山に移転します。今年から同地で始まる、太陽光発電による水素製造の実証実験と併せて、いよいよ山梨が水素・燃料電池の研究開発において、日本の中心地となることでしょう。

新春知事メッセージ 知恵を結集し「コロナ後」の跳躍を誓う

明けましておめでとうございます。新年に当たり、まずは、新型コロナウイルス感染症感染拡大の中、私たち県民の生活と生命を守るために、日々向き合ってくださいありがとうございます。関係者の皆さんに、また、さまざまな形でこの厳しい状況を克服すべくご努力をいただいている全ての県民の皆さんに、深く感謝申し上げます。

2月から続く感染拡大の勢いは、本県においてもいまだ収束の見通しが立たない状況にあります。

本県は、財政力こそ周りの都県とは比較にならないほど弱い状況であります。あらゆる知恵を結集することにより「山梨に関わる全ての命と生活を守り、さらにその先の成長と跳躍を図る」、そのために、引き続き全力で事に当たりますことを改めてお約束いたします。

「超感染症社会」を目指す

令和2年は、新型コロナウイルス

感染症の脅威に対し「まずは県民の命を守る」を合言葉に、本県の感染症に関する医療体制を根本から再構築するために全力を注ぎました。

今こそ申し上げられますが、対策を開始した2月時点では、病床確保だけでなく、防護服やマスクの準備に至るまで、本県の感染症への備えは「ほぼゼロ」でした。しかしながら、山梨大学をはじめとする関係者のご尽力をいただき、本県は全国に先駆けて、早期発見・早期治療により重症化を未然に防ぐ「感染制御モデル」を実現するまでになりました。

現時点においては、病床確保数はもちろんのこと、マスクなどの医療資機材の備えも十分な水準にあります。また、濃厚接触者だけでなく、感染のリスクがある方を広く検査の対象とし、速やかに検査を受けられる体制が整っています。

将来にわたって山梨を感染症から守り、生活と経済を動かし続ける「やまなしグリーン・ゾーン構想」は、海外からも注目されYAMANASHI